

宮城県スタートアップ加速化支援事業計画認定申請書
(旧:被災地再生創業支援事業)

○年○月○日

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

(申請者)

住 所 ○○市○○

氏名又は名称 株式会社 ○○

及び代表者名 代表取締役 ○○ ○○

代表者印

○年度宮城県スタートアップ加速化支援事業を下記のとおり実施したいので、宮城県スタートアップ加速化支援事業補助金交付要綱第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 事業テーマ

2 申請区分 一般 AI・IoT

3 事業者区分 創業者 第二創業者 事業承継型創業者

4 総事業費及び補助金申請予定額

- (1)総事業費 金 ○ , ○○○ , ○○○ 円 別紙2のAと一致
うち 2年度に要する経費 金 ○○○ , ○○○ 円 別紙2のa1と一致
うち 3年度に要する経費 金 ○○○ , ○○○ 円 別紙2のa2と一致
(2)補助金申請予定額(総額) 金 ○○○ , ○○○ 円 別紙2のBと一致
うち 2年度に要する経費 金 ○○○ , ○○○ 円 別紙2のb1と一致
うち 3年度に要する経費 金 ○○○ , ○○○ 円 別紙2のb2と一致

5 関係書類

- (1) 事業計画書(別紙1)
(2) 事業の経費明細(別紙2)
(3) 法人の場合は、定款の写し及び現在事項全部証明書、個人ですでに創業している場合は、個人事業の開業・廃業等届出書の写し、これから創業する場合は住民票抄本
(4) 納税証明書(全ての県税)
(5) 会社案内等のパンフレット
(6) その他理事長が必要と認める資料

6 その他 本申請書作成に当たって商工会・商工会議所・創業支援機関の活用 有り 無し

商工会・商工会議所・創業支援機関の名	名称 : ○○商工会
称・担当者名等	担当者職氏名 : ○○相談員 ○○ ○○

事業計画書

I 申請者の概況					
ふりがな 氏名 (企業名)	かぶしきがいしゃ まるまる 株式会社 ○○	性別	男・女	生年月日	昭和・平成 年 月 日 (歳)
ふりがな (代表者名)	役職 氏名				
連絡先 (所在地)	〒 —				
	電話番号	— —	FAX	— —	
	E-mail		連絡担当者名		
申請者(会社)の職歴(社歴)		内 容			
職歴 (社歴)	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
II 事業計画の概要					
1 創業等の状況(予定)					
(1) 事業形態 創業等時期	・個人事業 ・会社設立 ・その他() ・平成/令和 年 月 日				
(2) 業種	細分類名: コード(4桁) ※第二創業の場合は 現在の細分類名:				
(3) 創業等場所 (本社所在地)	〒 —				
(4) 資本金	千円				
(5) 役員・従業員数	名 (内訳) 役員 名、従業員 名、パート・アルバイト 名				

事業の経費明細

(単位:円)

経費区分	1年目(令和2年度)			2年目(令和3年度)			計		
	総事業費	補助対象経費	補助金申請予定額 (補助金充当分の 内容・積算明細等)	総事業費	補助対象経費	補助金申請予定額 (補助金充当分の 内容・積算明細等)	総事業費	補助対象経費	補助金申請予定額
①人件費									
②創業等手続き経費									
③店舗等借入費									
④設備費									
⑤原材料料費									
⑥委託費									
⑦謝金									
⑧旅費									
⑨広報費									
⑩通信運搬費									
⑪水道光熱費									
⑫その他									
合計額 (①～⑫)	a1	b1		a2	b2		A		B

※上段①～⑫に補助事業に要する経費等を年度ごとに消費税抜きで記入してください。

※「総事業費 a1」は、交付12の「3 売上・利益等の計画」の1年目の「②売上原価」 + 「④販売管理費」としてください。

※「総事業費 a2」は、交付12の「3 売上・利益等の計画」の2年目の「②売上原価」 + 「④販売管理費」としてください。

※「総事業費 A」は、交付13の「4 資金調達」の⑤合計額の欄に記入してください。

※原則として、エクセルの様式を使用してください。

株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 殿

公益財団法人みやぎ産業振興機

理事長 〇〇 〇〇



宮城県スタートアップ加速化支援事業 審査結果通知書

(旧：被災地再生創業支援事業)

〇年〇月〇日付で申請のあった〇年度宮城県スタートアップ加速化支援事業助成金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

事業テーマ	〇〇〇〇
認定期間	当該通知日から翌年度の3月末日まで (〇年度 〇〇〇 , 〇〇〇 円) (〇年度 〇〇〇 , 〇〇〇 円)
交付条件	(1) 関係法令及び交付要綱に定めた諸条件を遵守し、適切に事業を進めること。 (2) 〇年〇月〇日までに交付申請書を提出すること。

宮城県スタートアップ加速化支援事業補助金交付申請書
（旧：被災地再生創業支援事業）

〇年〇月〇日

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

（申請者）

住 所 〇〇市〇〇

氏名又は名称 株式会社 〇〇

及び代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表者印

〇年〇月〇日付け産振機第〇号で計画認定を受けた補助金の交付を受けたいので、下記4の関係書類を添えて申請します。

記

1 事業テーマ

2 創業等（予定）年月日 令和〇年〇月〇日

3 総事業費及び補助金交付希望額

(1)総事業費 金 〇 , 〇〇〇 , 〇〇〇 円 …… 別紙2のa1と一致

(2)補助金交付希望額(総額) 金 〇〇〇 , 〇〇〇 円 …… 別紙2のb1と一致

4 関係書類

(1)事業計画書（別紙1）

(2)事業の経費明細書（別紙2）

(3)誓約書（別紙3）

(4)法人の場合は、定款の写し及び現在事項全部証明書、個人ですでに創業している場合は、個人事業の開業・廃業等届出書の写し、これから創業する場合は住民票抄本

(5)納税証明書（全ての県税）

(6)会社案内等のパンフレット

(7)その他理事長が必要と認める資料

初年度の事業認定者は(4)から(6)を省略、前年度に引き続き申請する事業認定者は、(3)、(4)及び(6)に変更がなければ添付を省略することができる。

事業計画書

I 申請者の概況					
ふりがな 氏名 (企業名)		性別	男・女	生年月日	昭和・平成 年 月 日
ふりがな (代表者名)	役職 氏名				(歳)
連絡先 (所在地)	〒 ー				
	電話番号	ー ー	FAX	ー ー	
	E-mail		連絡担当者名		
申請者(会社)の職歴(社歴)		内 容			
職歴 (社歴)	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
	昭・平・令 年 月				
II 事業計画の概要					
1 創業等の状況(予定)					
(1) 事業形態 創業等時期	・個人事業 ・会社設立 ・その他() ・平成・令和 年 月 日				
(2) 業種	細分類名: コード(4桁) ※第二創業の場合は 現在の細分類名:				
(3) 創業等場所 (本社所在地)	〒 ー				
(4) 資本金	千円				
(5) 役員・従業員数	名 (内訳) 役員 名、従業員 名、パート・アルバイト 名 この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定 <input type="checkbox"/> ある(名) <input type="checkbox"/> ない				

※初年度の事業認定者は認定申請書の事業計画書(交付9~13)と事業の経費明細書(交付14)を添付することで交付19~24の記載を省略することが出来る。

[事業のテーマ] (「〇〇〇で〇〇〇の創業(開業)」のように30字程度以内で記載する。)

地域課題解決に資する事業内容を要約して記載してください。

[AI・IoTの概要] (※2 申請区分で「AI・IoT創業者」を選択した場合のみ記載)

事業のどの部分にAI・IoTが活用されているのか要約して記載してください。

① **地域経済への寄与度** (どのような形で産業再生、雇用の創出に貢献できるか具体的に記載する。)

② **事業の目的と動機** (創業等の経緯、背景や申請者の熱意等を含め具体的に記載する。)

③ **事業内容** (目的達成へ向けて事業の必要性や市場性・成長性などを踏まえ具体的に記載する。)

④ **事業実現**(どのような形で実現に結び付けていくのか、事業実施体制、資金調達等も踏まえて記載する。)

(6) 事業の概要

2 事業計画（スケジュール）

実施項目	申請年度(令和 年度)				翌年度(令和 年度)				翌々年度(令和 年度)			
	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期目 10月～12月	第4期目 1月～3月	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期目 10月～12月	第4期目 1月～3月	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期目 10月～12月	第4期目 1月～3月
1												
2												
3												
4												
5												
6												
(例：○○の展開)												

※これから実施しようとする事業の内容・要素を「実施項目欄」に記入し、スケジュールを矢印で記入してください。

※各項目について記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

3 売上・利益等の計画

(単価：円)

項目	実績(直近の1ケ年)	申請年度	翌年度	翌々年度
	年 月～ 年 月	令和 年 月 ～ 年 月(ケ月)	令和 年4月 ～ 年3月(12ケ月)	令和 年4月 ～ 年3月(12ケ月)
①売上高				
②売上原価				
③売上総利益 (①-②)				
④販売管理費				
⑤営業利益 (③-④)				
従業員数 (役員を除く)	人	人	人	人

※会社の全ての売上高について、記入してください。売上原価以下も同様です。

※各項目の数値の整合性が取れるように記入してください。

[売上高の積算根拠]

当該年度 (令和 年 月～令和 年 月)

① @ 円× × × ケ月 =
 ② @ 円× × × ケ月 =
 ③ @ 円× × × ケ月 =
 合計

翌年度 (令和 年4月～令和 年3月)

① @ 円× × × ケ月 =
 ② @ 円× × × ケ月 =
 ③ @ 円× × × ケ月 =
 合計

翌々年度 (令和 年4月～令和 年3月)

① @ 円× × × ケ月 =
 ② @ 円× × × ケ月 =
 ③ @ 円× × × ケ月 =
 合計

※ 記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

4 資金調達

事業期間中(令和 年 月から令和 年3月まで)の資金調達について記入してください。

区 分	金額 (円)	資金調達先	調達見通し
①自己資金(売上収入を含む) ※1			
②当補助金 ※2			
③金融機関等からの借入金			
④その他 (他の補助金等があれば記入)			
⑤合 計 額 ※3			

※1 この欄には、「⑤-②-③-④」で算出される金額を記入してください。

※2 交付24別紙2「事業の経費明細」の「補助金交付希望額 B」と一致させてください。

前年度に引き続き申請する事業認定者は、交付24別紙2「事業の経費明細」の「補助金交付希望額 b1」の金額を計上してください。

※3 交付24別紙2「事業の経費明細」の「総事業費 A」の金額を計上してください。

「総事業費A=資金調達⑤合計額」とします。

前年度に引き続き申請する事業認定者は、交付24別紙2「事業の経費明細」の「総事業費 a1」の金額を計上してください。

5 他の補助金等の活用状況

現在、国(独立行政法人等を含む)及び地方自治体等の他の補助金等を受けていますか。

又は申請(予定)していますか。

(該当に○で囲み、「いる」の場合は、以下に内容を記入ください)

・いる ・いない

(1) 補助金等の実施機関名	① ②
(2) 補助金等の名称	① ②
(3) 実施期間	①平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日 ②平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日
(4) 交付決定額もしくは希望額	平成・令和 年度 円 平成・令和 年度 円
(5) 補助金等の使途	

※記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

事業の経費明細

(単位:円)

経費区分	申請年度(令和 年度)				翌年度(令和 年度)				計		
	総事業費	補助対象経費	補助金交付希望額	(補助金充当分の内容・積算明細等)	総事業費	補助対象経費	補助金交付希望額	(補助金充当分の内容・積算明細等)	総事業費	補助対象経費	補助金交付希望額
①人件費											
②創業等手続き経費											
③店舗等借入費											
④設備費											
⑤原材料費											
⑥委託費											
⑦謝金											
⑧旅費											
⑨広報費											
⑩通信運搬費											
⑪水道光熱費											
⑫その他											
合計額 (①～⑫)	a1	b1			a2	b2			A		B

※上段①～⑫に補助事業に要する経費等を年度ごとに消費税抜きで記入してください。

※「総事業費 a1」は、交付22の「3 売上・利益等の計画」の申請年度の「②売上原価」 + 「④販売管理費」としてください。

※「総事業費 a2」は、交付22の「3 売上・利益等の計画」の翌年度の「②売上原価」 + 「④販売管理費」としてください。

※「総事業費 A」は、交付23の「4 資金調達」の⑤合計額の欄に記入してください。

※前年度に引き続き申請する事業認定者は、「翌年度」の記載は不要である。

誓約書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する機構職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

公益財団法人みやぎ産業振興機構理事長 殿

○年○月○日

住 所 ○○市○○

氏名又は名称 株式会社 ○○

及び代表者名 代表取締役 ○○ ○○

代表者印

株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 殿

公益財団法人みやぎ産業

理事長 〇〇 〇〇

理事長印

宮城県スタートアップ加速化支援事業補助金交付決定通知書

（旧：被災地再生創業支援事業）

〇年〇月〇日付けで申請のあった〇年度宮城県スタートアップ加速化支援事業補助金については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

助成金のテーマ	〇〇〇〇
補助金交付額	金〇〇〇 , 〇〇〇 円
交 付 条 件	関係法令及び募集要項に定めた諸諸条件を遵守し、適切に事業を進めること。